

問題 1

日本の消費税に関する次の記述ア～オのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。

- ア. 消費税は1990年代末に導入された。国・地方を合わせた消費税の税率は、導入当初の5%が維持されていたが、2019年10月に標準税率が10%に引き上げられるとともに、「全ての飲食料品」については軽減税率8%が適用されることとなった。
- イ. 2013年度から2022年度までの国の一般会計税収（決算額）のうちの「消費税」は増加傾向にあり、2024年度当初予算においては、「消費税」、「所得税」、「法人税」のうち、「消費税」は「法人税」に次いで2番目に多い。
- ウ. 消費税は多段階課税であり、製造業者、卸売業者、小売業者等の各取引段階の事業者は売上げ等に係る税額から仕入れに係る税額を差し引いた額を納税する。事業者に課される税相当額は、最終的には消費者が負担することが予定されている。
- エ. 複数税率制度の下において適正な課税を確保する観点から、仕入税額控除制度が改正され、2023年10月から、適格請求書等保存方式（インボイス制度）が採用された。
- オ. 日本の消費税率（標準税率）を諸外国における付加価値税率（標準税率）と比較すると、デンマーク、ノルウェーなど北欧諸国よりも低く、ドイツ、フランス、イギリスよりも高い。

- 1. ア, ウ
- 2. ア, オ
- 3. イ, エ
- 4. イ, オ
- 5. ウ, エ

問題 2

『高齢社会白書 (令和5年版)』 (内閣府編) による65歳以上の者の生活環境に関する次の記述ア~エのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。

- ア. 65歳以上の者の6割以上が賃貸住宅に居住している。
- イ. 養護者による虐待の種別を見ると, 身体的虐待が最も多くなっている。
- ウ. 特殊詐欺の被害者の8割以上が65歳以上の者である。
- エ. 2015年以降, 65歳以上の者の交通事故死者数は増加傾向にある。

- 1. ア, イ
- 2. ア, ウ
- 3. イ, ウ
- 4. イ, エ
- 5. ウ, エ

**問題 3**

近年の社会的養護の現状及び制度改正の動向に関する次の記述ア～エのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。

- ア. 里親やファミリーホームに委託された要保護児童の数は増加する傾向にある。
- イ. 社会的養護を必要とする児童においては、全体的に障害等のある児童が増加する傾向にある。
- ウ. 満20歳に達した者については、児童自立生活援助事業の対象から一律に除外されることになった。
- エ. 民間事業者が養子縁組あっせん事業を実施する場合、従来は都道府県知事の許可を受ける必要があったが、法改正によって市町村長への届出のみで事業実施が可能となった。

- 1. ア, イ
- 2. ア, エ
- 3. イ, ウ
- 4. イ, エ
- 5. ウ, エ

正答番号

問題 1 - 5

問題 2 - 3

問題 3 - 1